特集 青森県は『DX（ディーエックス）』でもっとおもしろくなる！

県では、市町村や民間企業などと連携しながら、DXを推進していくためのさまざまな取組を行っています。より生活しやすい青森県を一緒につくっていきましょう！

IT専門監に聞いてみよう！

未来がもっと明るくなる！『DX』ってなに？

皆さんの疑問にお答えします！

青森県IT専門監
相川（あいかわ） 正行（まさゆき）さん

PROFILE
大阪府生まれ東京都育ち。大学卒業後、金融機関の情報システム部門などで勤務し、令和5年4月から青森県のIT専門監に就任。

Q そもそもDXってなに？

A DXとは「デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）」の略で、デジタル技術やデータを使って、新しいビジネスを生み出したり、多様な働き方や安全・安心で便利な生活を送ることができるように仕事や社会の仕組みを変革していくことを指しています。

Q どうしてDXが必要なの？

A 人口が減少する中でも、暮らしの質の向上や経済成長の実現に取り組む必要があります。
DXが進むことで、私たちの仕事の効率が高まるほか、新たなビジネスが創出されるチャンスが生まれます。また、過疎化や高齢化に伴って生じているさまざまな地域課題の解決にもつながることが期待されます。

Q DXで私たちの生活はどう変わるの？

A DXが進んでいくと、場所を選ばない働き方や、一人ひとりのニーズに応じた教育、医療・介護サービスなどを受けることができるようになります。また、防犯・防災面でも、デジタル技術を活用して、見守りが強化されたり、必要なときに必要な情報が取得できるようになるなど安全・安心な生活につながっていきます。

『DX』で会社がこんなに変わった！ 県内の『DX』事例

実際に県の助成やアドバイスを受けて、DXに取り組んだ企業の事例をご紹介します。

CASE 1 森羽紙業株式会社（五所川原市）

AIを活用した青果物用段ボールの受注販売予測

【事業内容】段ボール製品製造・販売
【協力企業】東日本電信電話株式会社

農家などからの聞き取りや担当者の経験則に基づき受注を予測し、段ボール箱を生産していた森羽紙業株式会社では、その作業に膨大な時間と専門人員が必要とされ、急な変更などへの対応に限界を感じていました。

稼働状況はリアルタイムで把握

これらの課題をデジタル技術で解決するため、県の紹介で東日本電信電話株式会社と打ち合わせを行い、AI技術で受注予測を行うシステムの実現を目指すことに。現在は、市場データ・気象データを活用したAI受注予測システムの実装に向けてシステム構築を進めています。

CASE 2 株式会社小林紙工（弘前市）

全国に向けたデジタルマーケティングで新規顧客を獲得

【事業内容】貼箱の製造販売、包装資材の卸売、化粧箱の販売など
【協力企業】株式会社ストラテジーテック・コンサルティング

一つひとつ手作業で作る「貼り箱」を生産・販売する株式会社小林紙工は、自社の強みを生かし、高付加価値な紙箱の販路を全国に拡大するため、デジタル技術の活用を検討。株式会社ストラテジーテック・コンサルティングによる伴走支援で、ECサイトの開設を実現しました。

工場スタッフとコミュニケーションも

デジタルマーケティングで県外の新規顧客を獲得できたほか、ネットショップ事業の売り上げ伸長により、社内のサステナビリティな取組（障害者就労施設等の連携）の強化も進んでいます。

詳しいインタビューはこちら！